

減災目標

今回の調査で想定した被害は、防災対策(津波対策や揺れ・火災対策)の推進により、大幅に軽減できる見込みです。県は、今後10年間(令和6年度～15年度)の減災目標を下記のとおり「宮城県地域防災計画」に決めました。

目標① 最大クラスの津波をもたらす地震により想定される死者数を今後10年間で概ね8割減少

目標② 宮城県沖地震(連動型)により想定される死者数を今後10年間で概ね半減

東北地方太平洋沖地震による死者数

宮城県沖地震(連動型)による死者数



地震・津波に対する心構え

大規模な地震が発生する可能性が高いといわれている地域だけでなく、いつ、どこで、どんな地震が起きてもおかしくありません。いざというときに身を守るためには、正しい行動を知っておくことが重要です。

地震(揺れ)への心構え・行動

《屋内の場合》

- 頭を守る姿勢を取る
- 揺れがおさまってから火を消す

《屋外の場合》

- ブロック塀や窓ガラスから離れる
- 倒れそうな電柱、垂れ下がった電線、落ちてきそうな看板などから離れる
- 公園や空き地で揺れがおさまるのを待つ



津波への心構え・行動

- 津波注意報や警報が発表されたらためらわずに避難する
- 津波注意報や警報が発表される前でも、「強い揺れ」を感じたときは、直ちに海から離れ、急いで安全な場所に避難する
- 「弱くても長い時間ゆっくりとした揺れ」を感じたときも同じように避難する



地震火災にも注意を

地震により発生する火災の半数以上は電気が原因とされています(日本火災学会誌「2011年東日本大震災 火災等調査報告書」)。また、令和6年の能登半島地震で発生した大規模火災も、電気が原因となった可能性が指摘されています。

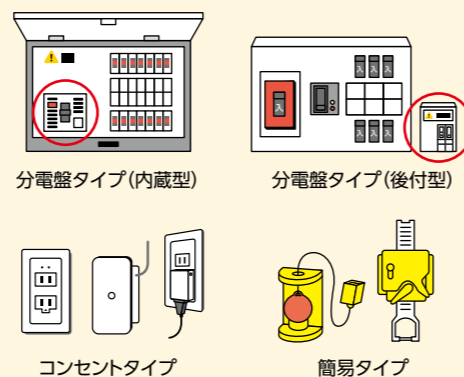
電気火災対策には感震ブレーカーが有効です

感震ブレーカーは、設定された以上の揺れを感知すると自動的に電気を止める装置です。地震直後や停電から回復した時の電気火災を防げる可能性が高くなります。安価な「簡易タイプ」は、家電量販店などで数千円で購入できるので、設置を検討してみましょう。

❗注意してください!

- 人工呼吸器など生命の維持に直結するような医療用機器を設置している場合は、停電に対処できるバッテリーなどを準備するか、または、電気を止める器具を選択できるコンセントタイプの使用を検討してください。
- 夜間に停電した時のために、停電時に作動する足元灯や懐中電灯などの照明器具を常備しましょう。

主な感震ブレーカーの種類



出所:内閣府、消防庁、経済産業省 感震ブレーカーなどの普及啓発用チラシ

あなたの備え、本当に大丈夫ですか

地震・津波対策、していますか?

宮城県は、昭和53年の宮城県沖地震や平成23年の東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)など、これまで多くの地震と津波に見舞われてきました。そして、今後も大規模な地震や津波の発生が想定されています。災害による被害を最小限にするために、私たちができることを考えてみませんか?

第五次地震被害想定調査

県は、今後起こりうる地震の被害を予測し、防災対策の基礎とするため、「第五次地震被害想定調査」を実施しました。この調査では、防災対策上、特に重要な地震・津波による被害を具体的に想定しています。東日本大震災以降に進められた防災対策を考慮しても、依然として大きな被害が予測されています。



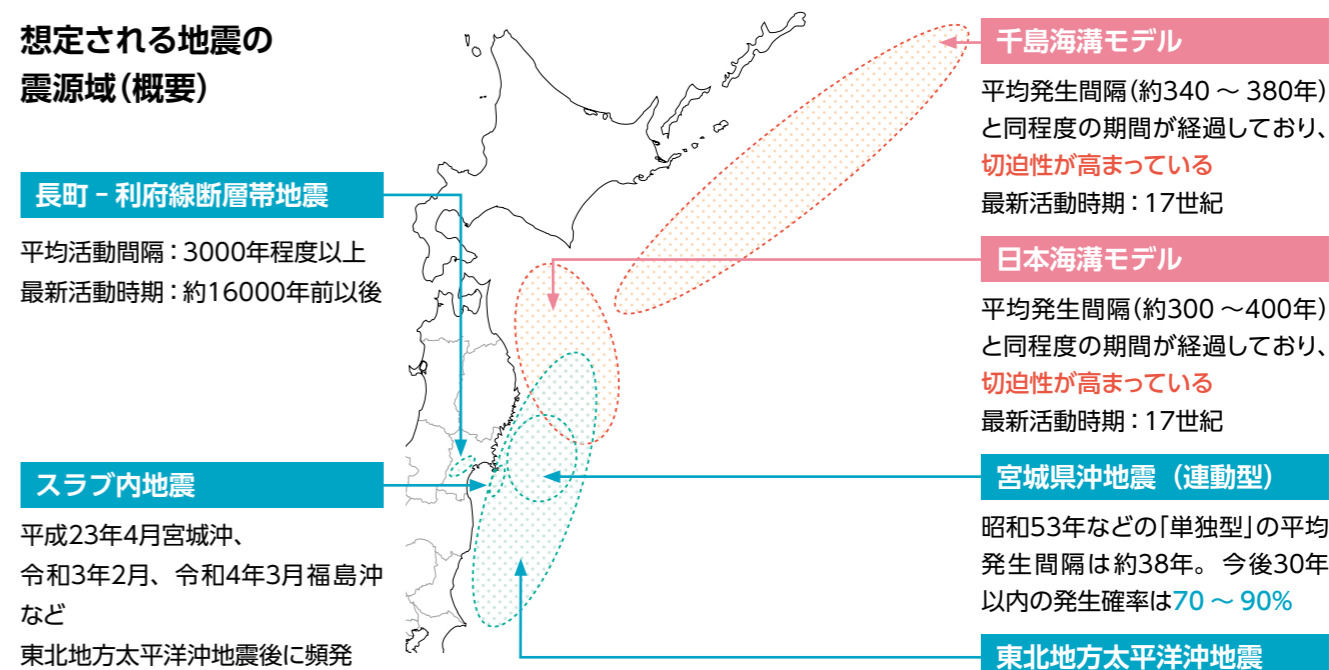
詳しくはこちら

被害予測結果

	被害想定を行った地震	県内最大震度 最大津波高	県内死者数(※)	うち津波	うち揺れ	うち火災
県実施 (第五次地震被害想定調査)	東北地方太平洋沖地震(M9.0)	6強 約22m	約5500人	約5300人	約90人	約140人
	宮城県沖地震(連動型)(M8.0)	6強 約8m	約90人	約20人	約40人	約30人
	スラブ内地震(M7.5)	7 約1m	約750人	約10人	約200人	約540人
	長町・利府線断層帯地震(M7.5)	7 —	約1100人	—	約130人	約930人
国実施 (参考)	千島海溝モデル(M9.3)	3以下 約11m	約5200人	約5200人	—	—
	日本海溝モデル(M9.1)	6強 約16m	約8500人	約8500人	約10人	—

※国と県では計算条件が異なる。また、四捨五入しており、合計が合わない場合がある。

想定される地震の震源域(概要)



防災対策を見直そう!

3 避難場所・避難経路を確認

お住まいの市町村が作成したハザードマップを活用して、避難場所や避難経路を確認しましょう。

ハザードマップは、各市町村で配布しているほか、インターネットでも確認できます。

国が作成した「重ねるハザードマップ」では、全国のおさまな情報を地図上で確認することができます。



市町村のハザードマップ



重ねるハザードマップ



4 住宅の防災対策をしよう

建物の耐震化

旧耐震基準(昭和56年以前)で建てた家や、劣化・損傷が激しい場合は、耐震診断・耐震補強を行いましょう



家具の転倒防止対策

家具を固定し、居間や布団など長時間過ごす場所に向かって倒れないように配置しましょう



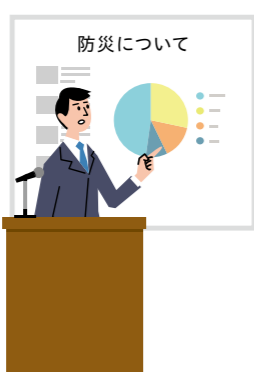
出火防止対策

暖房器具・家具の転倒防止、感震ブレーカーの設置など、出火防止対策を行いましょう

一歩進んだ防災対策をご紹介します

みやぎ防災フォーラム

みやぎ防災フォーラム2023は、地域防災に関する具体的な事例や知見を広く共有し、地域防災力のさらなる向上を図ることを目的に、防災に関する動画を配信しています。テーマは「多様な視点で考える地域防災」です。災害から身を守るための事前の備えや活動について、一緒に考えてみましょう。



詳しくはこちら



宮城県防災指導員

宮城県防災指導員は、県、県民、事業者および市町村が一体となって災害対策を推進するために制定された地域防災リーダーです。



認定を受けるためには、原則として、県が実施する養成講習を受講し、修了する必要があります。養成講習の日程など詳しくはホームページをご覧ください。

詳しくはこちら



宮城県防災情報ポータル

県は、気象情報、避難情報、避難所情報、お知らせ・緊急情報、ハザードマップ情報、河川水位・雨量などの各種情報を一覧できる「宮城県防災情報ポータル」サイトを公開しています。

サイト内には、交通情報やライフライン情報などへのリンクも設けているほか、災害時には、災害対策本部資料や県からののお知らせも掲載されますので、ぜひご活用ください。

詳しくはこちら



防災推進課 ☎022(211)2376

今すぐできる備えの確認

1 非常持ち出し袋を準備しよう

災害時に必要なものは、一人一人異なります。下記の例を参考に、自分や家族に必要なものを考えましょう。

食品など

- 飲料水
- 食品(最低3日分、推奨1週間分)



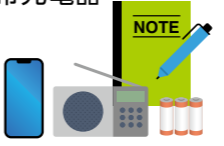
貴重品

- 現金
- マイナンバーカード
- 運転免許証
- 保険証
- 診察券
- 通帳
- 印鑑



情報収集用品

- 携帯ラジオ
- 携帯電話・携帯充電器
- 予備電池
- ペン・ノート



便利品など

- 防災用ヘルメット・ずきん
- ひもなしのズック靴
- 懐中電灯
- レインウェア・防寒着
- 軍手
- ブランケット・毛布
- 使い捨てカイロ
- マッチ・ろうそく
- ビニール袋



高齢者がいる場合

- 紙パンツ
- 介護食
- 薬
- お薬手帳



女性がいる場合

- 生理用品
- 防犯ブザー・ホイッスル

清潔・健康用品

- 衣類・下着
- 洗面用具
- 歯ブラシ・歯磨き粉
- 予備のメガネ、コンタクトレンズ
- タオル
- マスク
- 手指消毒用アルコール
- せっけん・ハンドソープ
- ウエットティッシュ
- 救急用品(ばんそうこう・包帯・消毒液・常備薬など)
- 体温計



乳幼児などがいる場合

- ミルク
- オムツ
- 離乳食
- 母子健康手帳



2 備蓄品を常備しよう

- 飲料水(1人1日3ℓが目安)
- 食品(最低3日分、推奨1週間分)
- 生活用品(ティッシュ、トイレトーパー、ラップ、カセットコンロ、ごみ袋、ポリタンク、携帯トイレなど)

フェーズフリーを実践してみましょう

「フェーズフリー」とは、普段から使っているものを、日常時だけでなく災害時にも役立てるという考え方です。

食品を普段から多めに買っておき、古いものから使う「ローリングストック」もその一つです。常に一定量の食品が家庭に備蓄されている状態を保つことができ、無駄がなく有効です。

